

企業短期経済観測調査結果
(2024年9月 神奈川県分) <第2部>

【目次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	2
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	3
(生産・営業用設備判断)	4
4. 雇用	
(雇用人員判断)	5

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	22年度 実績	23年度 実績		24年度 計画			
		上期	下期	上期	下期		
全産業	8.9	5.0	7.2	3.1	(1.6) 3.6	(1.5) 3.7	(1.6) 3.6
製造業	13.2	4.0	7.1	1.4	(1.9) 1.9	(1.8) 1.0	(1.9) 2.7
うち はん用・生産用・業務用機械	8.2	2.1	0.5	3.5	(1.6) 1.8	(2.3) 4.0	(1.0) 0.0
電気機械	3.6	7.8	12.8	3.7	(0.3) 3.2	(0.2) 1.9	(0.3) 4.5
輸送用機械	17.7	4.4	11.1	△ 1.0	(3.3) 1.1	(3.1) 1.8	(3.4) 0.5
素 材	16.3	△ 5.9	△ 1.5	△10.3	(1.1) △ 3.9	(0.2) △12.3	(2.0) 5.3
輸出							
製造業	10.7	△ 3.7	△ 2.5	△ 4.8	(0.3) 2.9	(1.1) 0.5	(△ 0.4) 5.1
うち はん用・生産用・業務用機械	17.8	△ 4.8	△ 0.9	△ 8.1	(△ 0.9) 2.8	(△ 1.1) 2.8	(△ 0.7) 2.8
電気機械	△11.5	11.0	13.2	9.3	(△ 0.4) 5.1	(△ 0.7) 2.8	(△ 0.2) 7.2
輸送用機械	△ 9.8	11.3	13.6	9.2	(0.7) 1.8	(0.1) △ 1.0	(1.3) 4.5
素 材	33.0	△19.5	△14.0	△25.7	(1.1) △11.7	(3.5) △23.4	(△ 1.2) 3.6
内需							
製造業	13.7	5.6	9.2	2.6	(2.2) 1.7	(1.9) 1.1	(2.4) 2.2
うち はん用・生産用・業務用機械	1.1	7.2	1.5	12.2	(3.4) 1.1	(4.6) 4.7	(2.3) △ 1.9
電気機械	6.1	7.2	12.7	2.7	(0.4) 2.9	(0.4) 1.7	(0.4) 4.0
輸送用機械	21.8	4.1	11.0	△ 1.5	(3.4) 1.1	(3.2) 2.0	(3.5) 0.3
素 材	11.2	△ 1.0	3.5	△ 5.2	(1.2) △ 1.5	(△ 0.6) △ 8.6	(2.8) 5.8
非製造業	4.5	6.4	7.3	5.7	(1.2) 6.1	(1.2) 7.4	(1.3) 4.9
うち 建設	7.5	7.3	11.2	5.0	(1.7) △ 3.5	(2.0) 0.7	(1.4) △ 6.2
不動産・物品賃貸	19.7	4.0	△ 0.9	7.7	(0.7) 14.5	(△14.8) 18.3	(16.2) 11.9
運輸・郵便	6.0	6.8	4.6	8.9	(1.9) 5.5	(2.1) 5.9	(1.8) 5.1
情報通信	2.1	11.2	12.1	10.4	(0.9) 5.7	(1.1) 5.2	(0.8) 6.1
対事業所サービス	2.5	2.1	5.2	△ 0.4	(0.9) 4.3	(1.9) 5.6	(0.1) 3.2
小 売	3.5	7.2	11.0	3.8	(1.4) 9.0	(2.4) 10.3	(0.5) 7.9
対個人サービス	2.3	1.9	4.7	△ 0.8	(1.8) 0.2	(1.3) △ 2.1	(2.2) 2.6

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している (以下同じ)。

2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度		24年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	9.7	11.0	6.9	15.3	(7.7)	(15.4)	(1.0)
	製 造 業	11.6	12.5	6.2	19.7	(8.9)	(15.6)	(3.4)
	うち はん用・生産用・業務用機械	1.1	3.0	△ 0.2	7.0	(7.7)	(5.9)	(9.4)
	電気機械	9.0	25.9	黒字転化	△25.1	(21.4)	(55.6)	(15.5)
	輸送用機械	48.2	14.5	30.5	△ 0.4	(△ 9.8)	(2.2)	(△18.9)
	素 材	△ 0.8	24.4	9.7	48.1	(0.0)	(△ 2.7)	(3.9)
	非 製 造 業	7.7	9.3	7.6	10.9	(6.2)	(15.1)	(△ 2.1)
	うち 建 設	3.4	21.1	2.1	22.2	(△ 7.7)	(△17.3)	(△ 6.5)
	不動産・物品賃貸	73.1	△14.6	△17.7	△11.7	(7.0)	(△21.3)	(43.0)
	運輸・郵便	68.8	8.0	△ 3.7	24.6	(13.8)	(29.8)	(△ 4.2)
情報通信	△14.6	26.9	43.2	13.1	(2.9)	(4.1)	(1.7)	
対事業所サービス	0.4	△14.5	3.7	△28.5	(0.6)	(39.8)	(△23.1)	
小 売	23.7	1.1	△ 7.9	10.1	(11.8)	(24.6)	(0.5)	
対個人サービス	△19.6	29.5	48.7	11.9	(1.8)	(0.4)	(3.4)	

(売上高経常利益率)

(%)

	22年度 実績	23年度 実績	24年度		24年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神 奈 川	全 産 業	6.49	6.20	6.44	5.99	6.18	6.45	5.93
	製 造 業	6.46	5.63	5.88	5.39	5.87	5.89	5.85
	うち はん用・生産用・業務用機械	11.57	11.44	13.34	9.83	12.39	12.60	12.20
	電気機械	5.47	1.47	0.55	2.30	2.70	1.09	4.10
	輸送用機械	5.39	4.51	5.21	3.88	3.43	3.53	3.34
	素 材	6.19	7.72	8.05	7.36	8.33	9.97	6.83
	非 製 造 業	6.52	7.01	7.23	6.81	6.60	7.21	6.04

3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画
神 奈 川	全 産 業	8.8	25.3	(1.7) 16.1
	製 造 業	13.7	31.2	(3.4) 18.0
	うち はん用・生産用・業務用機械	64.3	11.9	(14.1) 66.4
	電気機械	46.9	15.0	(13.6) 22.6
	輸送用機械	54.9	80.7	(△ 0.5) 9.1
	素 材	△26.9	20.9	(△ 5.1) △ 5.1
	非 製 造 業	0.4	13.4	(△ 2.3) 11.7
	うち 建 設	△95.4	129.8倍	(5.5) △97.8
	不動産・物品賃貸	6.7	54.8	(△ 1.5) 25.0
	運輸・郵便	23.5	△ 0.1	(△ 7.5) 0.7
	情報通信	△17.9	45.3	(0.1) 3.6
	対事業所サービス	28.8	99.8	(2.1倍) △ 8.4
	小 売	△40.5	2.3	(△ 3.3) 64.5
	対個人サービス	3.4倍	△62.3	(△ 0.4) 65.2

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		24/3月	24/6月		24/9月	
		調査	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全 産 業	2	△ 1	△ 3	0	△ 1
	製 造 業	5	1	△ 1	3	0
	うち はん用・生産用・業務用機械	0	△ 3	3	0	△ 3
	電気機械	1 5	1 0	1 0	5	5
	輸送用機械	0	△ 6	△ 1 1	△ 6	△ 6
	素 材	8	6	△ 5	9	9
	非 製 造 業	△ 1	△ 2	△ 4	△ 3	△ 3
	うち 建 設	7	△ 7	△ 7	0	△ 7
	不動産・物品賃貸	△ 4	△ 9	△ 5	△ 9	△ 9
	運輸・郵便	1 4	4	7	0	4
情報通信	0	0	△ 9	0	△ 9	
対事業所サービス	△ 3	△ 4	△ 7	△ 7	△ 4	
小 売	△ 1 3	0	△ 5	0	5	
対個人サービス	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	

4. 雇用

(雇用人員判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		24/3月	24/6月		24/9月	
		調査	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	全 産 業	△ 3 5	△ 3 6	△ 4 2	△ 3 6	△ 3 9
	製 造 業	△ 1 9	△ 2 1	△ 2 8	△ 2 2	△ 2 3
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 1 9	△ 2 2	△ 2 9	△ 2 3	△ 2 6
	電気機械	△ 5	△ 1 5	△ 1 5	△ 1 0	△ 1 5
	輸送用機械	△ 1 6	△ 1 7	△ 1 7	△ 5	0
	素 材	△ 2 6	△ 2 4	△ 3 7	△ 2 4	△ 2 4
	非 製 造 業	△ 4 8	△ 5 0	△ 5 2	△ 4 8	△ 5 0
	うち 建 設	△ 6 5	△ 7 6	△ 8 2	△ 7 6	△ 8 2
	不動産・物品賃貸	△ 2 0	△ 3 2	△ 3 2	△ 2 8	△ 2 8
	運輸・郵便	△ 4 6	△ 5 2	△ 5 5	△ 4 4	△ 5 2
	情報通信	△ 5 0	△ 5 5	△ 5 5	△ 5 5	△ 5 5
	対事業所サービス	△ 5 2	△ 4 5	△ 4 2	△ 4 5	△ 4 5
	小 売	△ 5 3	△ 5 0	△ 5 4	△ 5 9	△ 5 4
	対個人サービス	△ 6 7	△ 5 0	△ 6 7	△ 5 0	△ 5 8

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8110
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp